

来年度「市制発足70周年」を前に 特集1

(1)「昭和の(市町村)大合併」の全国的な流れ

昭和29年(1954)現在、全国の町村数は約9,558あり、人口8,000人未満の小規模町村は、その約86%にも及んだ。当時の自治庁は全国の約9,558町村を合併により約3分の1にまで減らそうと企画していた。一方、高知県の町村は、全169町村中で8,000人以上の町村が僅か9.5%(16町村)であり、そのほとんどが小規模町村であった。

そこで2～3つの役場を統合し、できるだけ無駄を省き、統合により規模を大きくしてから人口増加によって得られる税収の増加に期待していた。また、町村合併促進法は、合併市町村にはかなり最初は甘い汁がもたらされた。例えば、議員身分の「1年間保持」「議員定数の増加」「地方税の課税不均一を3年間容認」「地方交付税交付金を合併前のその合計を下回らない配慮」「特別起債」「国有林払い下げ」等々の特典が与えられた。合併すれば豊かになるという幻想は市制発足当時まことしやかに考えられていたのである。この合併ブームは、置きざりにされたくないそれぞれの町村の思惑もあり、慌ただしく進められていった。

明治以降、度々政府は合併を試みてきた。明治21～22年(1888～1889)にかけて明治の大合併が進められ、71,314あった全国の町村は、39市と15,820町村となった。小学校や戸籍の事務処理が円滑にできるようにするため、300～500戸を基準にしてこれを実施した。

四町が合併して土佐清水市が誕生したのは、「昭和の大合併」の流れである。この推進は、昭和28年～36年にかけて行われた。中学校1校を効率的に設置管理していくために人口規模8,000人を標準として町村の合併を推進した。この結果、昭和28年(1953)10月に8,968あった市町村数は、昭和36年(1961)6月には3,472に減少した。

(2)市制発足前夜

「昭和の大合併」において、市町村合併の流れは加速した。昭和29年3月31

日、幡多郡では中村町と宿毛町がそれぞれ周辺町村を合併して市制を施行した。

この流れは、渭南四町でも熱を帯びた。渭南四町は、大正 13 年（1924）9 月 15 日、清松村は清水町となり、昭和 16 年に上灘村を編入した。昭和 22 年（1947）11 月 3 日、三崎村も三崎町となった。続いて、昭和 25 年（1950）11 月 3 日に下川口村と伊豆田村がそれぞれ下川口町と下ノ加江町になった。清水町と三崎町は当初から合併に積極的であり、下ノ加江町もこれに踏み切った。

しかし、下川口町だけは賛否両論があり町議会でも対立が続いた。昭和 29 年 4 月 8 日、下川口町議会では合併不賛成が可決された（賛成 6 票、不賛成 8）。賛成票を投じた議員たちは、そろって辞表を提出した。町民間でも大騒動となり、副知事溝渕増己氏、県議会議員仮谷忠男・中平博両氏が下川口町に駆けつけ、不賛成議員 8 名を説得し、結果、反対議員もこれを受諾し、議員協議会において一転、合併に賛成することとなった。

その後、四町は「渭南地区市制研究協議会」を開き、合併への擦り合わせを重ねた。ここでは①合併計画、②四町の対等合併であること、③清水町に市役所を置くこと、④支所を下ノ加江・三崎・下川口の各役場におくこと、⑤市会議員定数などが協議された。市名については、「渭南市」「足摺岬市」等の案が出されたが、「土佐清水市」で決着した。また、市会議員の議員定数の割り振りでは、各町の思惑もあり、意見が別れて協議が難航した。

（3）新しく「土佐清水市」が誕生

こうした経緯を経て、4 月 30 日「土佐清水市議定書」が取り交わされ、「土佐清水市建設計画」が策定された。「土佐清水市議定書」では、市議会議員の定数・一般職の身分・支所の位置・条例及び規則などの処置について取り決められた。

このように「土佐清水市建設計画」では、合併の形式、市役所及び支所の位置、小学校及び中学校の位置等の細々とした整備にかかる計画が立案された。

昭和 29 年 8 月 1 日、土佐清水市は発足した。同年 9 月 2 日、第 1 回市長選挙の結果、福島克明氏が当選し、初代市長に就任した。また、市議会議員は、清水（定数 12）、三崎・下川口・下ノ加江（定数各 6）の 4 選挙区制により、計 30 名の市議会議員が選出され、土佐清水市運営の体制が整えられた。

翌年 1 月 26 日、市制と足摺岬国定公園指定祝賀式が清水中学校（天神町 11 番 2 号・現市役所）で開催された。煙火の打ち上げ、高知新聞社のセスナ機による祝賀メッセージの投下が行われた。清水港内停泊の漁船には大漁旗が掲げられ、商店街では万国旗が吊るされ、大売り出しが行われた。 **次号へと続く**